公益財団法人
電気通信普及財団

第 40 回電気通信普及財団賞 受賞論文
～テレコム人文学・社会科学賞～

＜順不同、敬称略＞

※受賞者の所属は論文・著作発行時のものです。

入賞（賞金 100 万円）

「オープン技術のガバナンス戦略―知識マネジメントの視点からのアプローチ―」

（書籍発刊：有斐閣，2023 年 12 月）

安本　雅典　横浜国立大学大学院環境情報研究院・学府 教授
同大学総合学術高等研究院 主任研究者

本書は、著者が近年取り組んできた研究成果をまとめた好著である。技術の発展と企業の競争力の問題は経済学や経営学でよく取り上げられるテーマである。近年、さまざま産業で製品の Connected 化、スマート化が進み、高度で複雑な技術開発が求められ、 個社の力には限りがある中で、オープンな技術開発が行われてきている。こうした状況下でどのように競争優位を確立するのか、研究開発戦略上何を重視するべきかなどマネジメントの視点から、最新の経営学の知見をもとに議論している。特に「移動体通信分野」を題材に国際的な開発競争等を分析・研究されている点は評価される。

奨励賞（賞金 50 万円）

「知識コモンズとは何か：パブリックドメインからコミュニティ・ガバナンスへ」

（書籍発刊：勁草書房，2023 年 10 月）

西川　開　　筑波大学図書館情報メディア系 助教

オープンサイエンスの機運が高まりつつある現在、データ・知識の共有化への関心も高まっている。その中にあって本書は「知識コモンズ」に焦点をあて、その発展経緯と現在の到達地点を紹介するとともに、その知見をデジタルアーカイブの制度設計への実装やオープンアクセスのガバナンスに関する課題の指摘に適用したものである。新規性が高く、時宜を得た作品であると高く評価できる。著者が強調しているように、本書が情報報や情報政策、図書館情報学等の分野の研究者、実務家、大学院生に広く読まれることを期待する。

奨励賞（賞金 50 万円）

「犯罪捜査における情報技術の利用とその規律」

（書籍発刊：慶應義塾大学出版会，2023 年 11 月）

尾崎　愛美　筑波大学ビジネスサイエンス系 准教授

本書は、犯罪捜査における情報通信技術の利用について、「監視型捜査」に焦点をあて、アメリカの議論を参考にしつつも日本の判例、学説、捜査実務についても検討を加えた研究書である。筆者が指摘するように、最先端技術による捜査を統制するためには司法の法形成機能には限界があり、立法論が先行している。今後のさらなる研究が、日本の立法論に寄与することを期待する。